横浜北東　発行：日本共産党横浜北東地区委員会　横浜市鶴見区潮田 3-147-6　電話 045-511-1021　2022.11.16 号

前県会議員

木佐木（きさき） ただまさ news

日本共産党
見解を紹介します

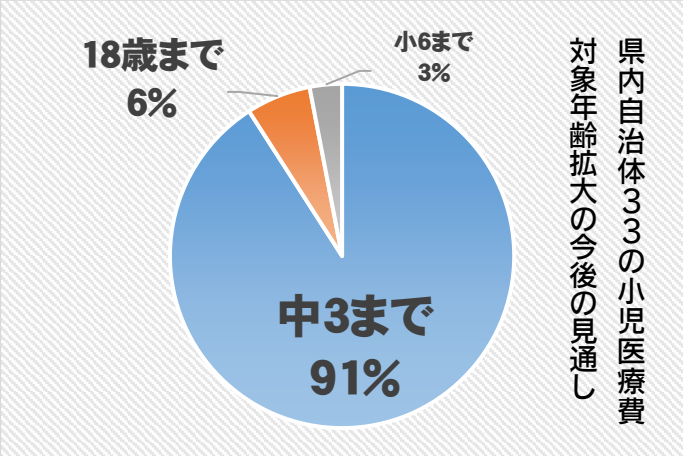
Profile
・1984 年山口県出身
・鶴見区馬場在住　・神奈川大学法学部卒　・横浜健康友の会会長　・横浜東民商顧問

小児医療費助成　県が本気になればもっと拡充できる!

今、自治体では来年度の予算編成が行われており、県内各自治体も大忙しの時期です。

そんな中、県内自治体で子ども医療費助成の拡充という朗報が流れてきました。横浜市では中学校 3 年生まで完全無料化（現行は小学 4 年生以上は通院 1 回 500 円の窓口負担と所得制限あり）が打ち出されました。逗子市は 18 歳まで対象を広げる（県内 3 例目）など、一歩先に進む自治体もあります。

こうした前進は大歓迎ですが、18 歳まで無料化を打ち出している東京都などに比べれば遅すぎた感もあります。その大きな要因に神奈川県が、あまりにも無慈悲だということがあります。



県の対象は就学前までの所得制限あり…17 年間拡充なし　あまりに遅れている

県の補助は、就学前までが対象で所得制限もあります。共産党県議団は一貫して、制度の拡充を求めていますが、知事は必ず「国が全国一律で行うべき制度である」と答え、拒否します。県の補助は 17 年間拡充されていません。その間に県内の全 33 自治体は拡充をすすめ、全てで中学 3 年生まで広がることになりました。せめて県が小学校卒業まで補助すれば、市町村は対象年齢をさらに引き上げたり、所得制限をなくしたりと制度の改善につながります。

県の予算 1%使い道変えるだけで

国が子どもの医療費無料化になんのお金も出していないことは大問題ですが、国の姿勢を変える必要があると思っているならば、それまでの間、県民や市町村から毎年多くの要望が出されるこの願いに応えるのが自治体の責任です。

県の予算は年間約 2 兆 3000 億円あります。県の子どもの医療費助成制度は年間 36 億円という額です。県の予算のうちのわずか 1%・230 億円の使い道を変えるだけで制度の拡充はできます。国に責任を擦り付けるだけの情けない県政を変えたいと思います。

【木佐木ただまさのあゆみ　掲載予告】

みなさんにもっと私のことを知ってもらいたく、次回から自身の半生を振り返りながら、私自身の人柄や共産党員となった初心、成し遂げていきたいことなどをお伝えできるようなコラムを連載していきたいと思います。不慣れな文で読みにくいかと思いますが、どうかお付き合いいただけると幸いです。

毎月開催 **無料生活・法律相談**　TEL045（504）5121　鶴見区潮田町 2-120-2
あなたの力を貸してください！党鶴見区後援会へご参加ください。